

新型コロナ対策 事業者サポート LINE

最も国民が使うLINEを活用。
多様で複雑なコロナ対策の事業者支援
策をチャットボット対応&情報発信で、
コロナから企業を救う！

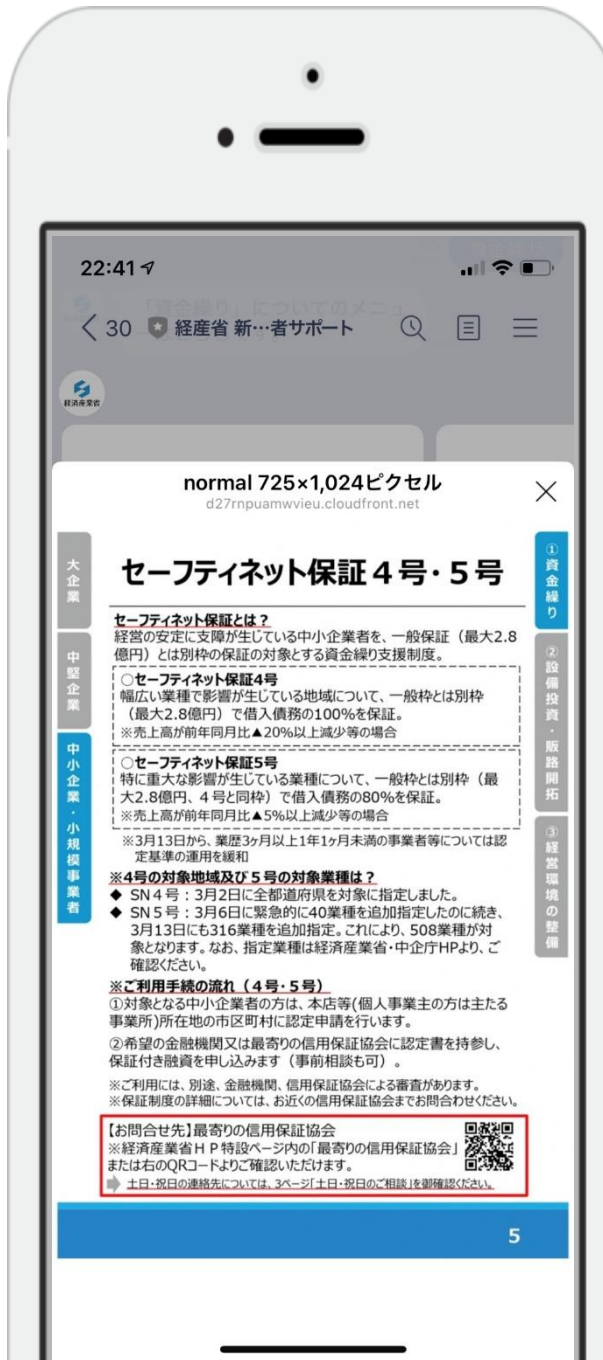
経済産業省用の
コロナ対策の
開発済デモアカウント



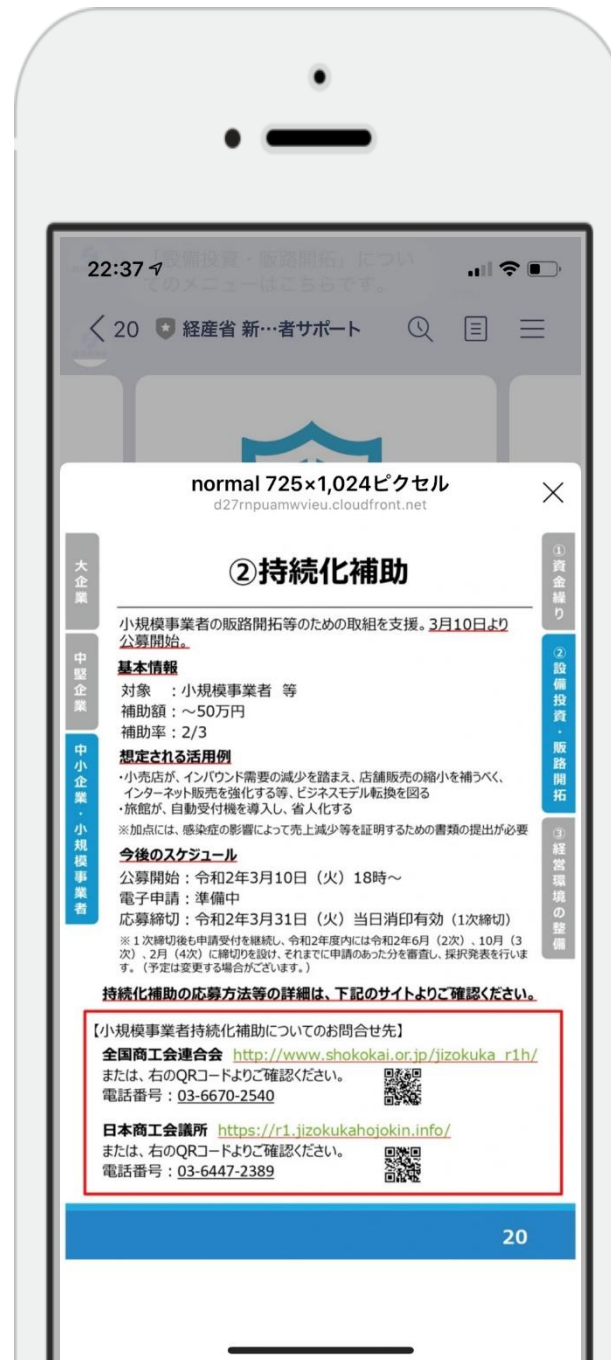
LINE株式会社



機能① 資金繰り



機能② 設備投資 販路開拓



機能③ 経営環境 の整備





機能④
相談窓口

機能⑤
農林水産

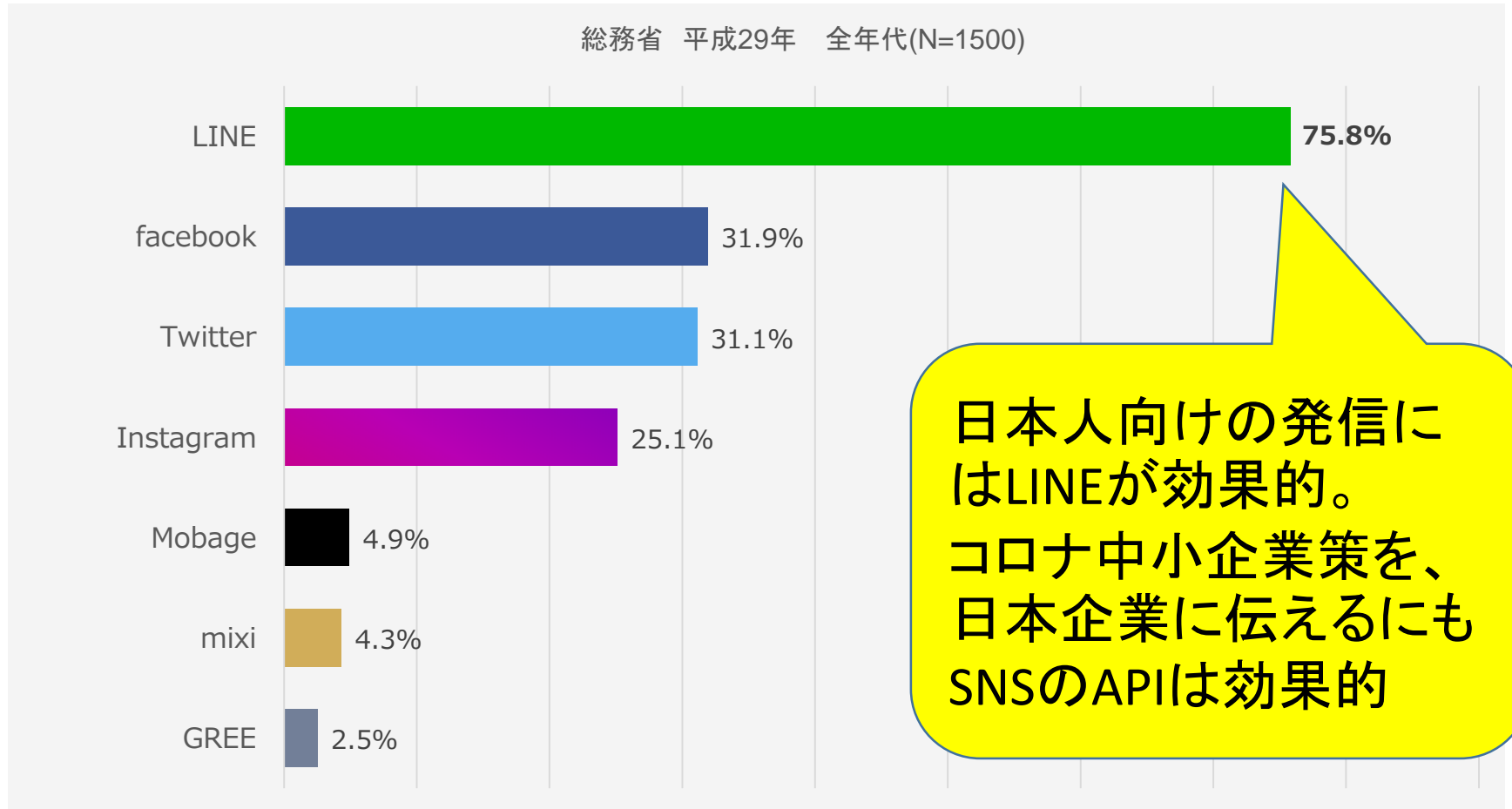
機能⑥
自治体

機能⑦ 一斉配信 & タイムライン

通常のLINE公式アカウントと同じ機能で、経産省 & 中小企業庁から全登録者への情報の一斉配信が可能です。

また、タイムラインへの投稿も同様で、情報発信力が高まります。

日本人 SNSユーザー比率 (総務省統計)



総務省 平成29年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書<概要> P15 より引用
http://www.soumu.go.jp/main_content/000564529.pdf

首相官邸のSNS別のフォロワー数 (2020.02.03時点)

■ LINE・facebook・twitter・instagramのフォロワー合計値

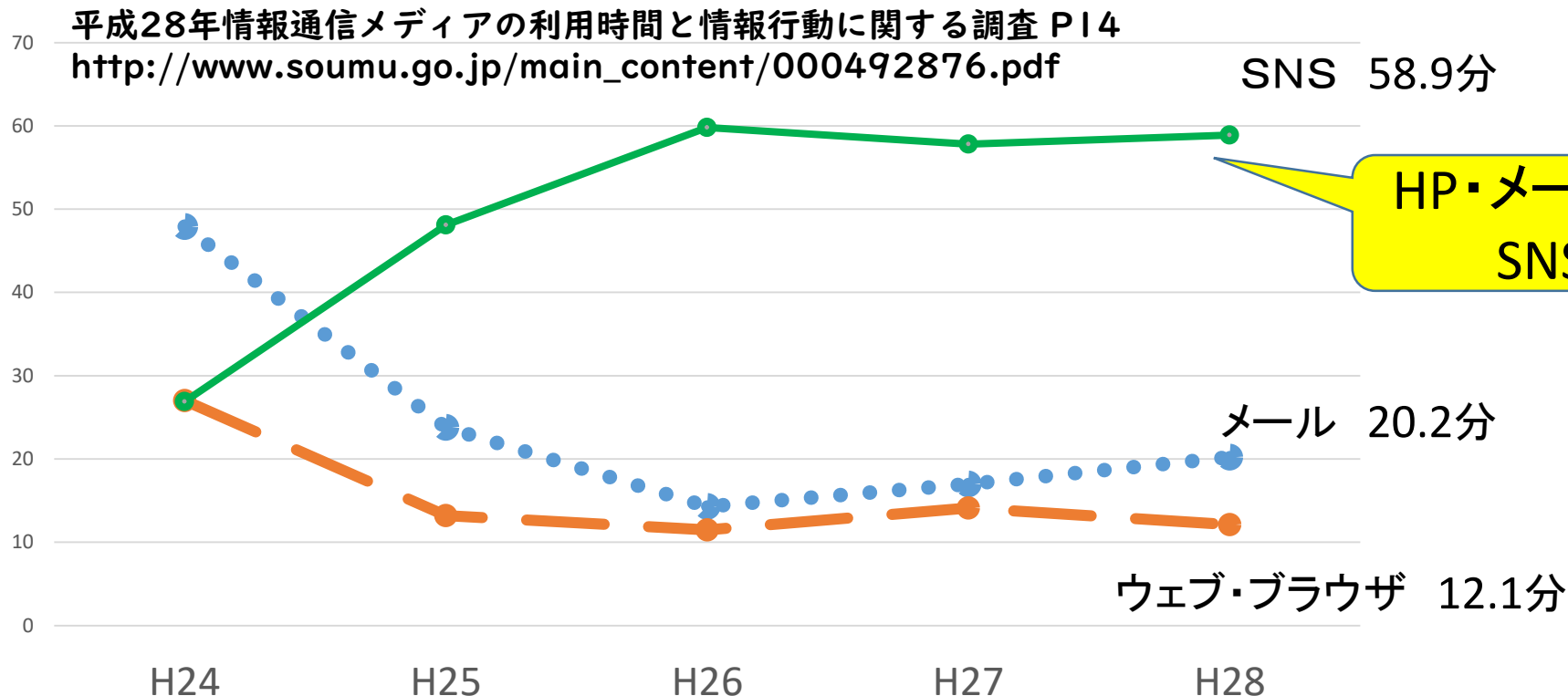


	国内月間 アクティブユーザー	メインのユーザー層
	8,200 万人	※2020年02月時点 幅広い年齢層に 利用されている
	4,500 万人	※2020年02月時点 20~40代の男女
	2,600 万人	※2020年02月時点 30~60代の男女
	3,300 万人	※2020年02月時点 20~40代の男女

首相官邸のSNSでも、フォロワー数はLINEが圧倒的に多い。中小企業庁のコロナ対策でも、ユーザー数と機能の多いLINEを活用して、対応&配信をするか否かが争点

若者「HP・メールからSNSへ」の変化（総務省統計）

インターネット利用時間（総務省、10代）



若者がHP・メールを使わず、**SNSを5倍**も使っている。
「外務省 たびレジ」の効果을上げるためにはSNS活用が必須。

他省庁、各自治体への コロナ緊急対策での 無償提供でのLINE活用の例

厚生労働省 コロナ対策LINE



厚労省は、すばやくLINE社からの無償提供を受け、
コロナ対策アカウント、クルーズ船LINE相談の2アカウント
を開設した。

現在は、**120万人**が登録して活用している。



経産省 教育産業室 休校対策 LINE



経済産業省 教育産業室も、すばやく
LINE社からの無償提供を受け、
休校対策のLINEアカウントを開設



各自治体緊急コロナLINE



神奈川県庁

京都府庁



各自治体も、すばやくLINE社からの無償提供を受け開設。3月内に約半数の都道府県が活用の見込み。

愛知県庁



コロナ対策の都道府県LINEアカウント

LINE社からの無償アカウントを開設した自治体、その表示ページ

神奈川 <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ga4/bukanshi/line/index.html>

愛知 <https://www.pref.aichi.jp/site/covid19-aichi/line-1.html>

滋賀 <https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kurashi/ict/310749.html>

京都 <https://www.pref.kyoto.jp/gyomusuishin/novelcoronavirus-line.html>

福井 <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kenkou/corona/coronaline.html>

三重 <https://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/m0014900499.htm>

埼玉 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0001/news/page/2019/0324-08.html>

岐阜 https://www.pref.gifu.lg.jp/kinkyu-juyo-joho/shingata_corona_line.html

長野 <https://www.pref.nagano.lg.jp/hoken-shippei/kenko/kenko/kansensho/joho/corona-line-kiyaku.html>

鳥取 <https://www.pref.tottori.lg.jp/289689.htm>

東京、大阪、兵庫、香川、福岡の各都道府県庁も、申込書は受領済。現在、開発中。他にも多くの問い合わせがあり、増える予定。

あとは、「経産省&中小企業庁」だけ開設しないのか？それとも開設するかが論点。

提案

他の省庁、経産省の他部署、多くの自治体と同様に、
コロナの緊急対策として、LINEからの無償提供が可能。
3月中に導入し、令和2年度も無償提供。

※もしも令和3年度も継続する場合は、複数のベンダーを挟んで通常の入札手続きで実施する。

問い合わせ先

LINE株式会社 村井宗明

東京都新宿区新宿4-1-6ミライナタワー23F

03 4316 2112

090 8263 7020

Muneaki.murai@linecorp.com